

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	7,085,517			7,084,238	実質収支比率			16.3	10.6
市町村名	嬭恋村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	6,240,814	6,514,801	経常収支比率	80.0	76.4	(86.5)	(82.4)		
					首都	×	歳入歳出差引	844,703	569,437	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	107,049	89,574	標準財政規模	4,519,556	4,536,526				
					中部	×	実質収支	737,654	479,863	財政力指数	0.41	0.43				
人口	22年国調(人)	10,183	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	257,791	16,033	公債費負担比率	13.7	12.2				
	17年国調(人)	10,858			過疎	○	積立金	103,373	472,956	健全化判断比率						
	増減率(%)	-6.2			山振	○	繰上償還金	122,509	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	10,209	第1次	22年国調	1,823	17年国調	1,940	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	10,110							指数表選定	○	実質単年度収支	483,673	488,989	実質公債費比率	11.4	14.5
	25.03.31(人)	10,296	第2次							基準財政収入額	1,510,078	1,529,975	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	10,199									基準財政需要額	3,761,404				3,739,463
	増減率(%)	-0.8		10.3	11.4					標準税収入額等	1,920,369	1,971,362				
	うち日本人(%)	-0.9	第3次	3,210	3,582					経常経費充当一般財源等	3,698,626	3,589,926				
		57.2		57.5					歳入一般財源等	5,466,910	5,449,235					
面積(km <sup>2</sup> )	337.51															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	30															
世帯数(世帯)	3,651															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,690,528	5,670,697	うち公的資金	5,536,938	5,332,614			
	市区町村長	1	4,973	一般職員	106	353,616	3,336	債務負担行為額(支出予定額)	267,211	317,895	収益事業収入	-	-			
	副市区町村長	1	4,703	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	1,232,595	1,129,222			
	教育長	1	4,410	うち技能労務職員	5	15,545	3,109	積立金現在高	7,967	7,965	減債基金	7,967	7,965			
	議会議長	1	2,138	教育公務員	16	51,904	3,244	その他特定目的基金	806,399	770,013						
	議会副議長	1	1,725	臨時職員	-	-	-									
	議会議員	12	1,575	合計	122	405,520	3,324									
					ラスパイレース指数			97.6								
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	上水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(12)	吾妻広域町村圏振興整備組合(一般会計)	(21)	つまごいサービス公社					
		(3)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(8)	スキー場事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(13)	吾妻広域町村圏振興整備組合(病院事業)							
		(4)	介護保険特別会計(介護事業勘定)			(11)	農業集落排水事業特別会計	(14)	西吾妻衛生施設組合							
		(5)	介護保険特別会計(介護サービス勘定)					(15)	西吾妻環境衛生施設組合							
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(16)	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(17)	群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)							
								(18)	群馬県市町村総合事務組合							
								(19)	群馬県市町村会館管理組合							
								(20)	西吾妻福祉病院組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,645,055	23.2	1,645,055	38.5	普通税	1,544,192	93.9	5,376	議会費	72,872	1.2	-	72,872
地方譲与税	123,882	1.7	123,882	2.9	法定普通税	1,544,192	93.9	5,376	総務費	751,482	12.0	5,419	643,631
利子割交付金	3,131	0.0	3,131	0.1	市町村民税	498,412	30.3	5,376	民生費	1,058,624	17.0	45,564	660,610
配当割交付金	4,724	0.1	4,724	0.1	個人均等割	31,383	1.9	-	衛生費	430,159	6.9	893	424,972
株式等譲渡所得割交付金	7,569	0.1	7,569	0.2	所得割	357,663	21.7	-	労働費	19,970	0.3	-	1,080
地方消費税交付金	92,623	1.3	92,623	2.2	法人均等割	76,431	4.6	-	農林水産業費	627,641	10.1	334,762	268,876
ゴルフ場利用税交付金	18,398	0.3	18,398	0.4	法人税割	32,935	2.0	5,376	商工費	223,486	3.6	59,694	210,512
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	946,209	57.5	-	土木費	714,813	11.5	199,500	610,263
自動車取得税交付金	37,876	0.5	37,876	0.9	うち純固定資産税	935,629	56.9	-	消防費	215,736	3.5	578	213,388
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,969	1.8	-	教育費	1,298,706	20.8	629,476	720,854
地方特例交付金	2,424	0.0	2,424	0.1	市町村たばこ税	69,602	4.2	-	災害復旧費	75,858	1.2	-	45,759
地方交付税	2,489,356	35.1	2,251,326	52.7	鉦産税	-	-	-	公債費	751,467	12.0	-	749,390
普通交付税	2,251,326	31.8	2,251,326	52.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-
特別交付税	238,001	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	29	0.0	-	-	目的税	100,863	6.1	-	歳出合計	6,240,814	100.0	1,275,886	4,622,207
(一般財源計)	4,425,038	62.5	4,187,008	97.9	法定目的税	100,863	6.1	-					
交通安全対策特別交付金	3,608	0.1	3,608	0.1	入湯税	100,863	6.1	-					
分担金・負担金	29,216	0.4	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	86,172	1.2	8,403	0.2	都市計画税	-	-	-					
手数料	8,644	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	520,613	7.3	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	511,858	7.2	-	-	合計	1,645,055	100.0	5,376					
財産収入	88,036	1.2	74,711	1.7									
寄附金	6,609	0.1	-	-									
繰入金	33,180	0.5	-	-									
繰越金	569,437	8.0	-	-									
諸収入	107,006	1.5	979	0.0									
地方債	696,100	9.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	347,800	4.9	-	-									
歳入合計	7,085,517	100.0	4,274,709	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計 (%)	95.5	95.3
市町村民税	98.7	98.0
純固定資産税	92.8	92.8

区分	平成25年度	平成24年度
公営事業等への繰出	976,055	44,601
国民健康保険事業会計の状況	347,600	29,894
再差引収支	111,770	2,063
加入世帯数(世帯)	51,000	4,436
被保険者数(人)	18,744	97
被保険者1人当り	172,917	76
保険税(料)収入額	274,024	197
国庫支出金	-	76
保険給付費	-	197

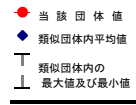
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,207,751	35.4	1,923,028	1,794,806	38.8
人件費	1,096,509	17.6	1,084,166	1,084,166	23.5
うち職員給	714,303	11.4	708,509	-	-
扶助費	359,775	5.8	89,472	83,759	1.8
公債費	751,467	12.0	749,390	626,881	13.6
元利償還金	751,467	12.0	749,390	626,881	13.6
うち元金	676,269	10.8	674,192	551,683	11.9
うち利子	75,198	1.2	75,198	75,198	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,681,319	43.0	2,240,908	1,903,820	41.2
物件費	761,989	12.2	511,629	435,293	9.4
維持補修費	154,521	2.5	138,820	134,737	2.9
補助費等	799,783	12.8	708,670	625,924	13.5
うち一部事務組合負担金	418,175	6.7	415,944	397,235	8.6
繰出金	813,285	13.0	749,050	706,976	15.3
積立金	146,941	2.4	131,849	-	-
投資・出資金・貸付金	4,800	0.1	890	890	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,351,744	21.7	458,271	-	-
うち人件費	30,104	0.5	30,104	-	-
普通建設事業費	1,275,886	20.4	412,512	-	-
うち補助	769,016	12.3	37,454	-	-
うち単独	466,091	7.5	364,199	-	-
災害復旧事業費	75,858	1.2	45,759	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,240,814	100.0	4,622,207	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



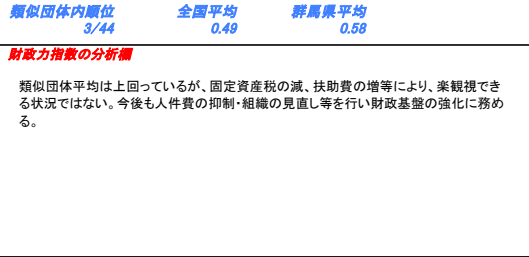
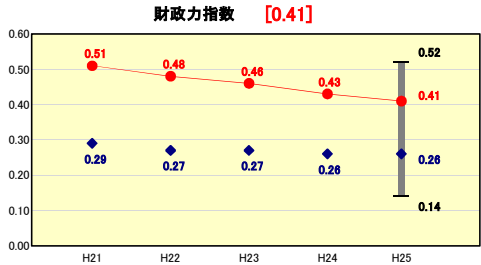
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,209	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,110	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	337.51	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	7,085,517	千円	将来負担比率	46.2	%
歳出総額	6,240,814	千円	市町村類型	H21 Ⅲ-O H22 Ⅲ-O H23 Ⅲ-O	
実質収支	737,654	千円	(年度毎)	H24 Ⅲ-O H25 Ⅲ-O	
標準財政規模	4,519,556	千円			
地方債現在高	5,690,528	千円			

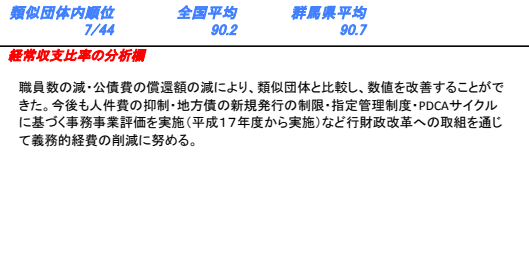
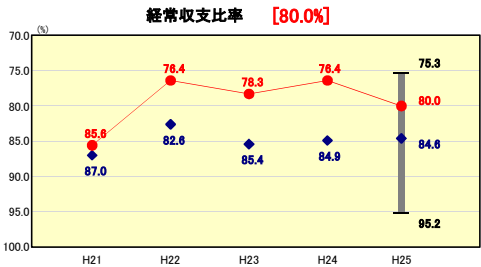


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

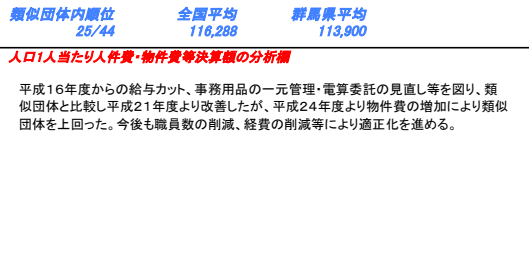
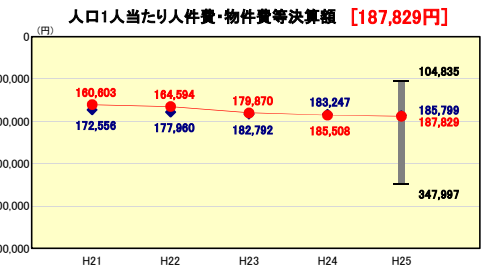
#### 財政力



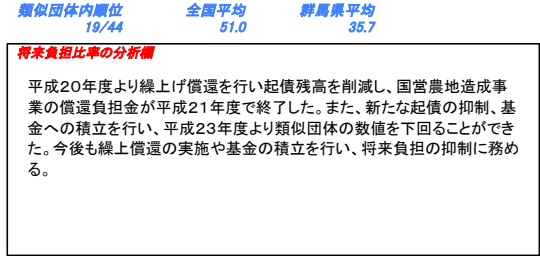
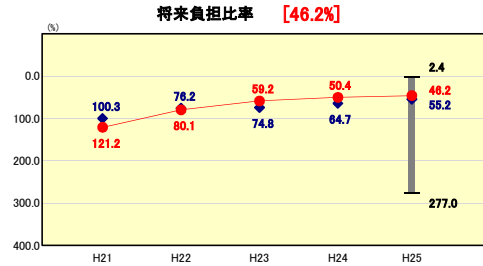
#### 財政構造の弾力性



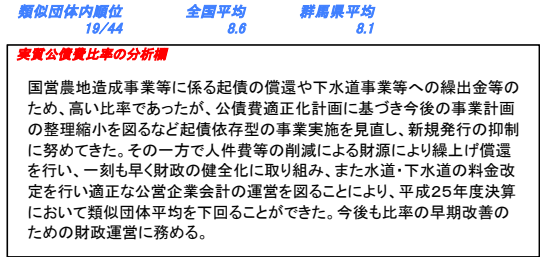
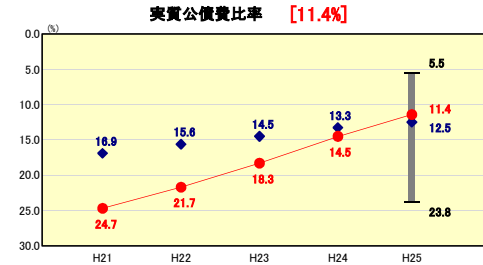
#### 人件費・物件費等の状況



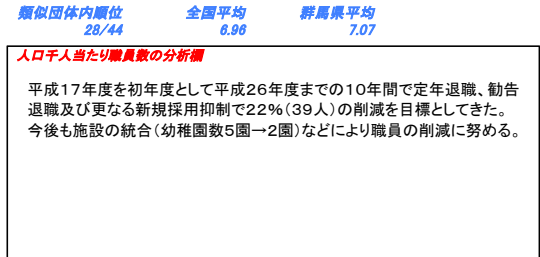
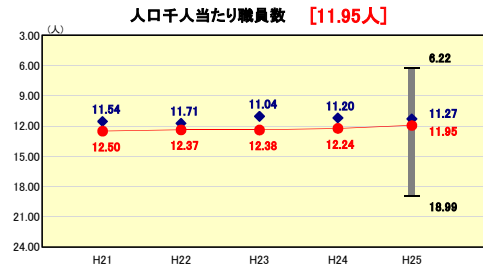
#### 将来負担の状況



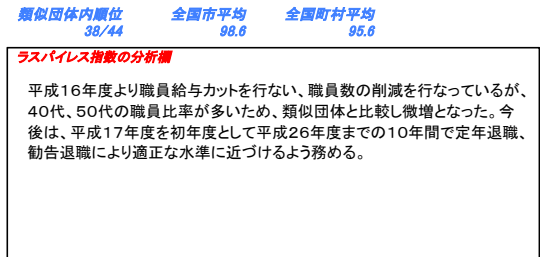
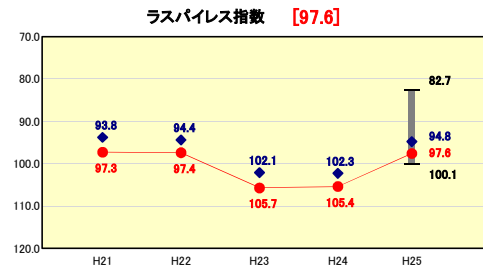
#### 公債費負担の状況



#### 定員管理の状況



#### 給与水準(国との比較)



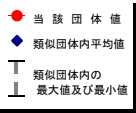
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

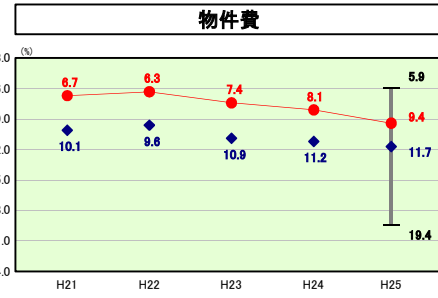
群馬県嬭恋村

## 経常収支比率の分析

人口	10,209	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	10,110	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	337.51	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	11.4	%
歳入総額	7,085,517	千円	将来負担比率	46.2	%
歳出総額	6,240,814	千円	市町村類型	H21 III-O H22 III-O H23 III-O	
実収収支	737,654	千円	(年度毎)	H24 III-O H25 III-O	
標準財政規模	4,519,556	千円			

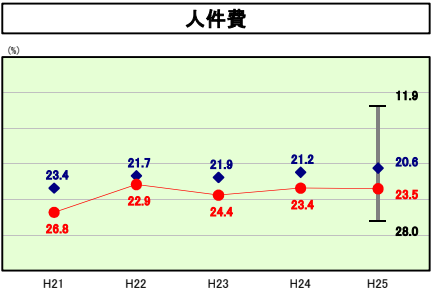


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



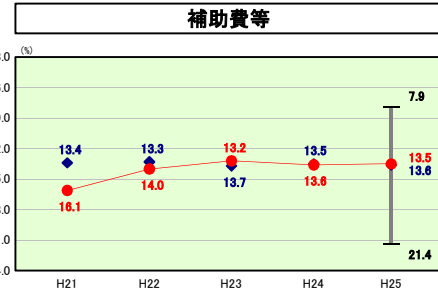
類似団体内順位 9/44 全国平均 13.7 群馬県平均 16.3

**物件費の分析欄**  
 事務用品の一元管理・電算委託の見直し等を図り類似団体より下回っているが年々増加している。今後もよりいっその経費削減に努める。



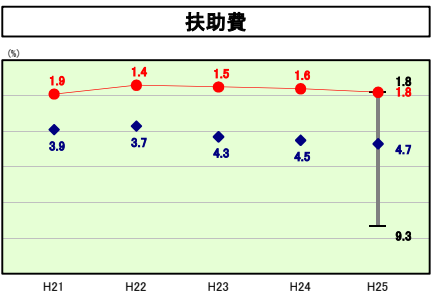
類似団体内順位 32/44 全国平均 23.7 群馬県平均 24.0

**人件費の分析欄**  
 平成16年度から平成23年度まで職員給与のカットを行ない、平成22年度には、人件費の削減のため職員数の削減及び特別職及び議員報酬の削減を行い、人件費割合が改善した。今後も組織の見直し等を行い、人件費の抑制に努める。



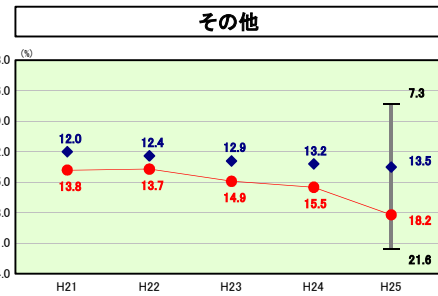
類似団体内順位 23/44 全国平均 10.0 群馬県平均 12.1

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は、ゴミ処理、病院等の一部事務組合への負担金が必要なウエイトを占める。今後はより効率的な一部事務組合の経営を目指す。



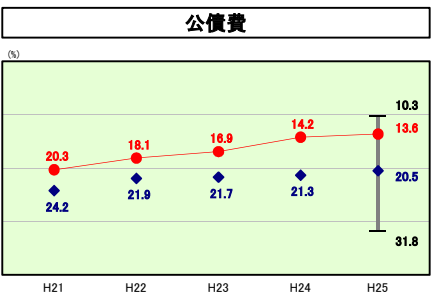
類似団体内順位 1/44 全国平均 11.3 群馬県平均 9.9

**扶助費の分析欄**  
 類似団体の平均以下となっているが、今後の高齢化率を勘案すれば数値が伸びる見込である。介護予防等の徹底を図る。



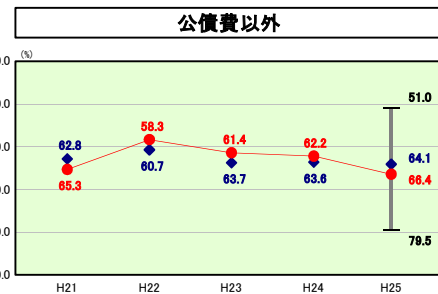
類似団体内順位 38/44 全国平均 12.9 群馬県平均 13.0

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は公営企業に対する繰出金が必要な割合となっている。施設整備の精査・料金の見直し等徹底に行い、公営企業の健全経営を目指す。



類似団体内順位 5/44 全国平均 18.6 群馬県平均 15.4

**公債費の分析欄**  
 償還のピークは平成19年度であったが、新規事業の徹底的な精査を行い新規の地方債発行を抑制などを行うことにより、公債費の比率を抑えている。



類似団体内順位 22/44 全国平均 71.8 群馬県平均 75.3

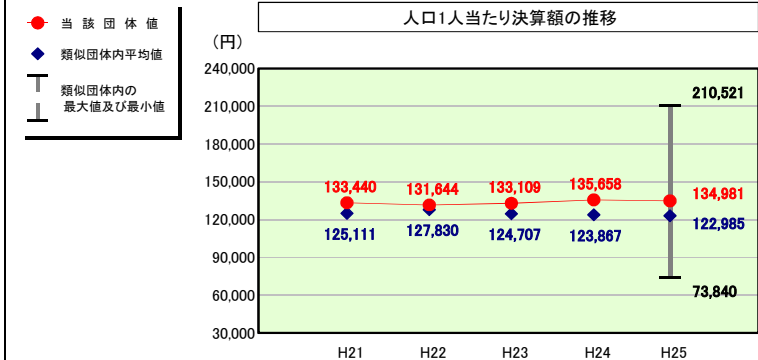
**公債費以外の分析欄**  
 公営企業に対する繰出金が増加したため類似団体平均値よりも上回った。職員数の削減及び特別職及び議員報酬の削減などをはじめとする財政健全化への取り組み等により、引き続き健全な財政運営に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

群馬県嬭恋村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

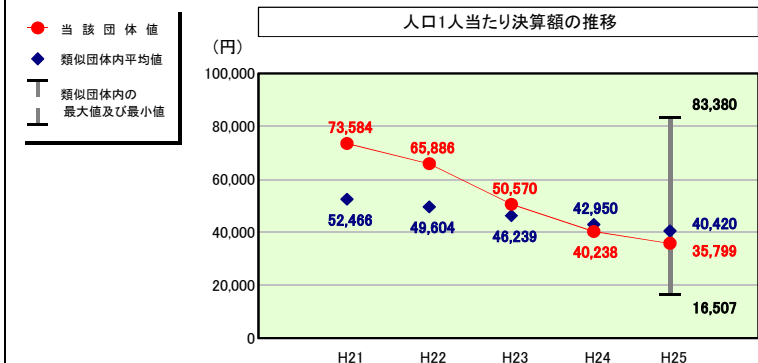
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,096,509	107,406	97,117	10.6
賃金 (物件費)	100,528	9,847	9,839	0.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	227,456	22,280	18,048	23.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	2,174	213	2,186	▲ 90.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	46,829	4,587	5,044	▲ 9.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	30,104	2,949	2,764	6.7
▲退職金	▲ 125,581	▲ 12,301	▲ 12,014	2.4
合計	1,378,019	134,981	122,985	9.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.95	11.27	0.68
ラスパイレス指数	97.6	94.8	2.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

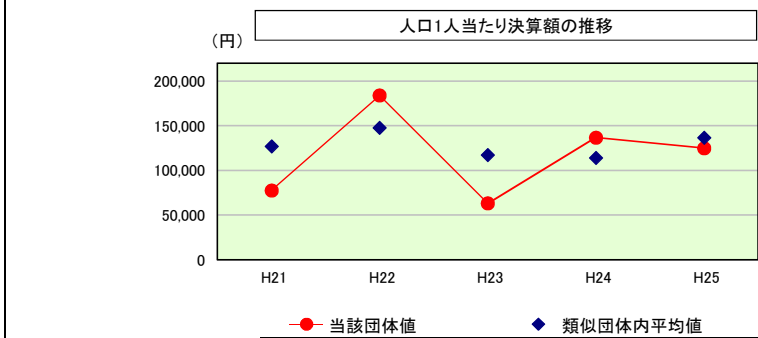


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	628,958	61,608	91,831	▲ 32.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	358,289	35,095	23,665	48.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	56,199	5,505	4,185	31.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	28,380	2,780	1,887	47.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 2,077	▲ 203	▲ 3,963	▲ 94.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 704,272	▲ 68,985	▲ 77,210	▲ 10.7
合計	365,477	35,799	40,420	▲ 11.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

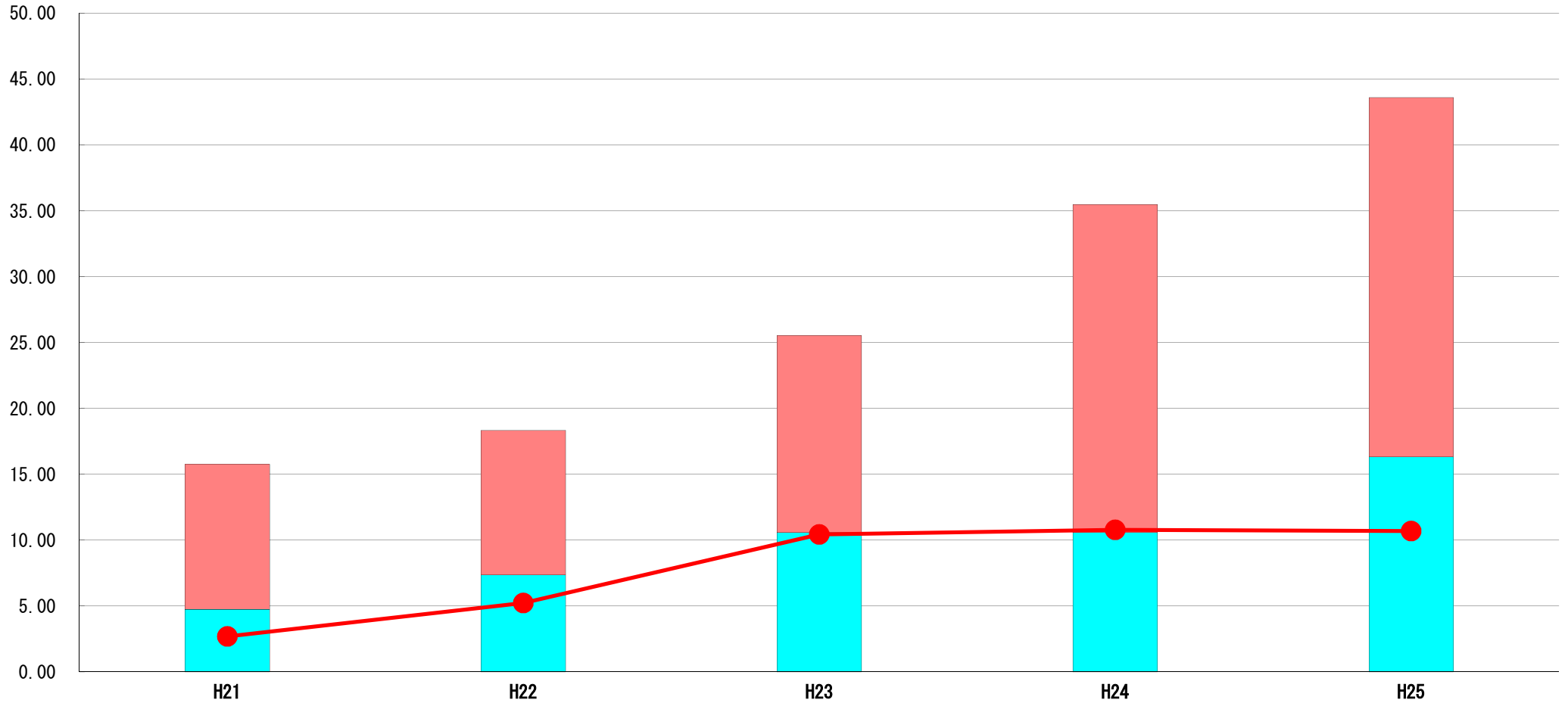
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	813,604	77,656	19.1	127,151	51.8	▲ 32.7
うち単独分	730,672	69,741	64.7	72,559	74.9	▲ 10.2
H22	1,919,612	184,047	137.0	147,869	16.3	120.7
うち単独分	844,216	80,941	16.1	63,271	▲ 12.8	28.9
H23	651,588	63,010	▲ 65.8	117,242	▲ 20.7	▲ 45.1
うち単独分	471,585	45,603	▲ 43.7	59,388	▲ 6.1	▲ 37.6
H24	1,409,095	136,858	117.2	114,097	▲ 2.7	119.9
うち単独分	652,995	63,422	39.1	61,630	3.8	35.3
H25	1,275,886	124,977	▲ 8.7	136,577	19.7	▲ 28.4
うち単独分	466,091	45,655	▲ 28.0	59,645	▲ 3.2	▲ 24.8
過去5年間平均	1,213,957	117,310	39.8	128,587	12.9	26.9
うち単独分	633,112	61,072	9.6	63,299	11.3	▲ 1.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

群馬県嬭恋村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		11.00	10.95	14.95	24.89	27.27
 実質収支額		4.75	7.38	10.57	10.58	16.32
 実質単年度収支		2.70	5.23	10.43	10.78	10.70

## 分析欄

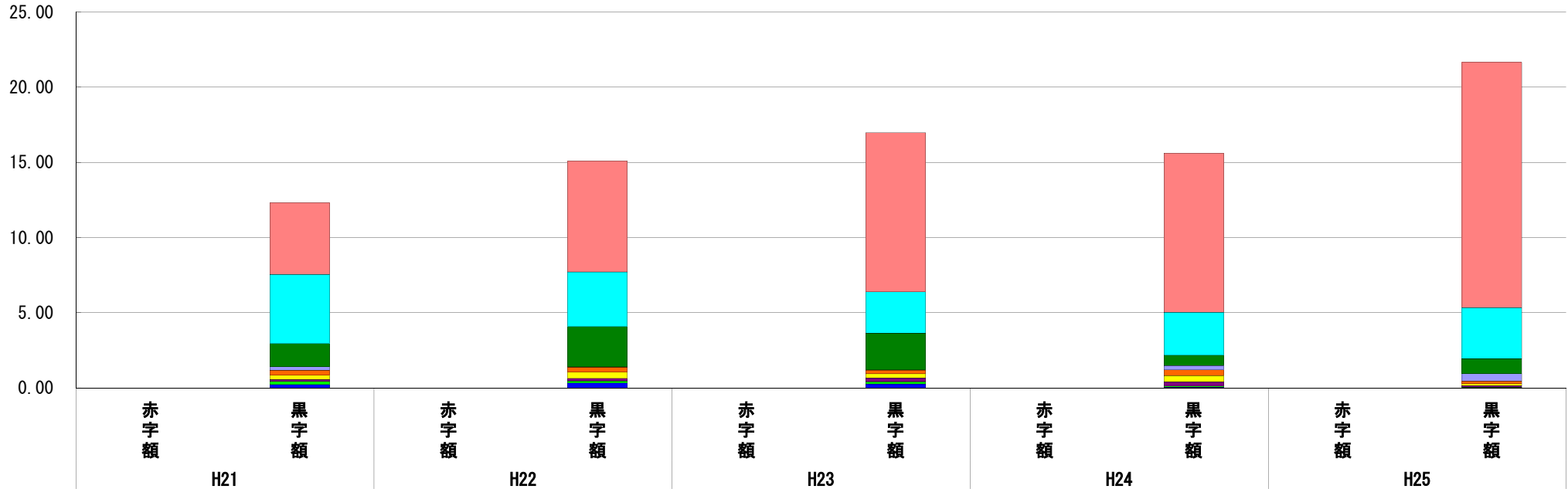
健全化判断指標の実質公債費比率を改善するため、人件費削減や繰上償還を積極的に行い、起債依存型からの脱却へ体制を改善することにより、財政調整基金残高、実質収支額共に増加してきた。平成25年度は事業精査による経費削減に努め実質収支額が増加した。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

群馬県嬭恋村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		4.75	7.38	10.57	10.58	16.32
上水道事業会計		4.59	3.61	2.77	2.87	3.39
国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.55	2.71	2.42	0.69	0.99
介護保険特別会計（介護事業勘定）		0.24	0.02	0.03	0.27	0.51
農業集落排水事業特別会計		0.32	0.32	0.24	0.39	0.16
公共下水道事業特別会計		0.30	0.41	0.29	0.41	0.15
簡易水道事業特別会計		0.12	0.18	0.25	0.29	0.09
スキー場事業会計		0.21	0.14	0.14	0.07	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.22	0.32	0.26	0.04	0.01

### 分析欄

公債費の削減のため繰上償還を継続してきた結果、一般会計における黒字額は徐々に伸びてきた。国民健康保険特別会計では健康増進事業、予防事業への取組み効果として、保険給付費が削減されたことにより黒字額が増加していたが、医療費の増加により減少しつつある。今後も黒字を維持するため様々な事業展開と、事業の効率化、省力化に努め健全財政を維持していく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

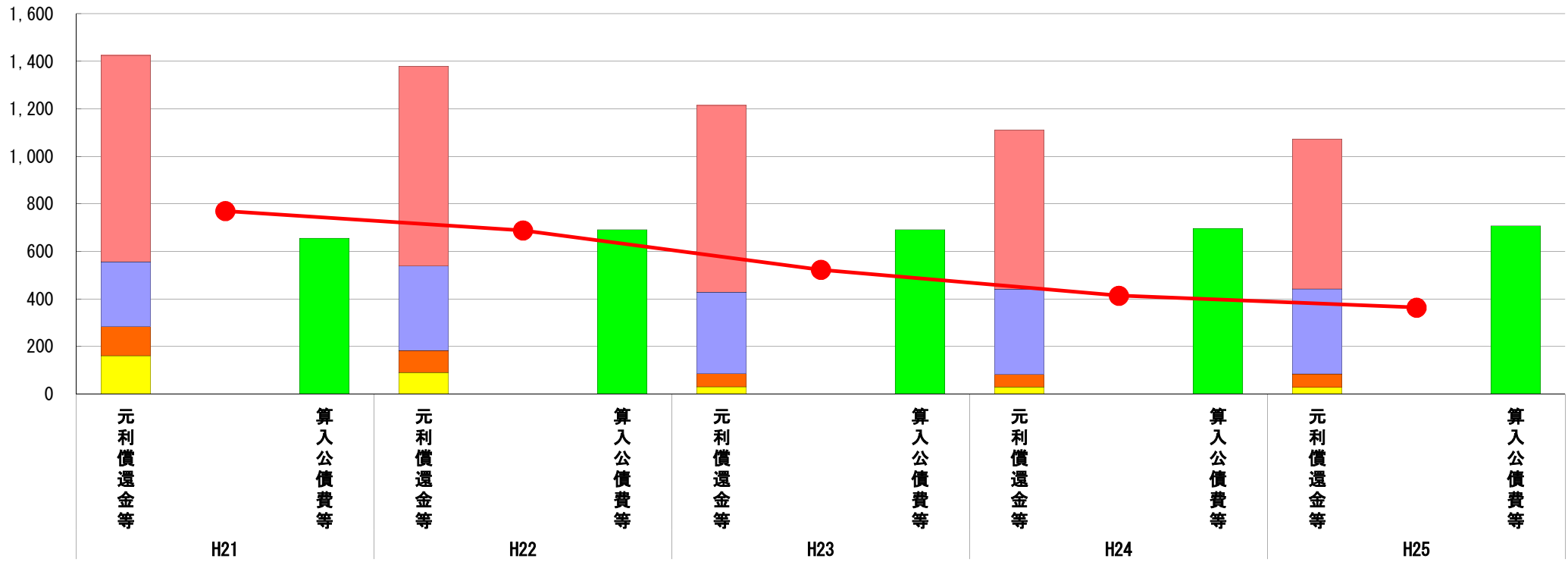


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

群馬県嬭恋村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		869	840	785	669	629
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		271	357	343	358	358
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		124	92	56	54	56
	債務負担行為に基づく支出額		161	90	30	29	28
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		655	691	691	696	707
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		770	688	523	414	364

## 分析欄

公債費適正化計画に基づき今後の事業計画の整理縮小を図るなど起債依存型の事業実施を見直し、新規発行の抑制（歳入の8%以内）、繰上償還の実施により、一般会計における元利償還金は平成21年度から平成25年度でより240百万円減少した。また、平成21年度に国営農地造成事業の償還負担金が終了したことにより債務負担行為に基づく支出額が減少した。今後も実質公債費比率の改善のため、新規発行を抑制し繰上償還を実施していく必要がある。

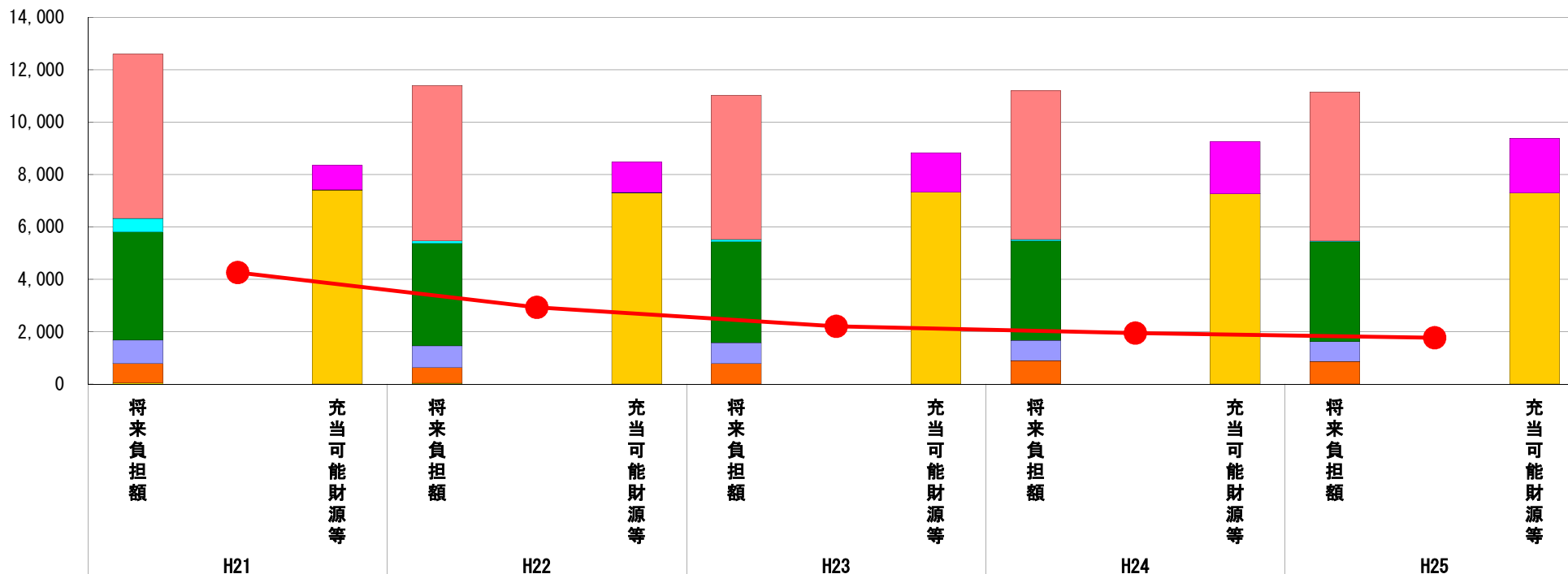
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

群馬県嬭恋村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,274	5,927	5,505	5,671	5,691
	債務負担行為に基づく支出予定額		508	111	83	64	36
	公営企業債等繰入見込額		4,141	3,914	3,859	3,789	3,808
	組合等負担等見込額		896	823	779	771	762
	退職手当負担見込額		742	600	793	877	850
	設立法人等の負債額等負担見込額		34	28	-	15	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		933	1,179	1,502	1,984	2,091
	充当可能特定歳入		13	9	4	2	-
	基準財政需要額算入見込額		7,395	7,288	7,318	7,261	7,291
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,254	2,928	2,195	1,940	1,764

### 分析欄

村債の繰上償還と新規起債の発行抑制に務めるとともに、一部事務組合についても運営を見直してきたことにより将来負担額の減少が図れた。また、基準財政需要額算入見込額のうち公債費については、新規起債を辺地対策事業債、過疎対策事業債を基本としたことと、交付税の振替措置である臨時財政対策債の発行額が伸びたことにより増加していることも要因の一つである。また、安定経営のため、基金の積立を行ってきたことも数値の改善につながった。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。